

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,462 名、宮内庁 1,079 名、公正取引委員会 859 名、国家公安委員会 8,656 名、個人情報保護委員会 200 名、カジノ管理委員会 162 名、金融庁 1,629 名、消費者庁 385 名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 209,888 百万円
- 収納済歳入額 202,777 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差△7,111 百万円
- 歳出予算現額 9,668,233 百万円
- 支出済歳出額 4,656,006 百万円
- 不用額 2,873,772 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 309,185 億円、本年度公債発行額 65,998 億円、本年度利払費 1,762 億円

内閣府一般会計 令和4年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減		前年度	4年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
未収金	0	0	0	未払金	7	5	△2
貸付金	19	14	△5	賞与引当金	9	10	0
有形固定資産	1,323	1,353	32	退職給付引当金	149	146	△2
国有財産(公共用財産除く)	1,168	1,193	25	他会計繰入未済金	161	155	△5
物品	154	162	7	その他の負債	32	24	△8
無形固定資産	10	11	0				
出資金	324	315	△8				
その他の資産	0	1	△1				
				負債合計	360	342	△17
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,318	1,354	35
資産合計	1,678	1,696	176	負債及び資産・負債差額合計	1,678	1,696	17

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
人件費	139	140	0
賞与引当金繰入額	9	10	0
退職給付引当金繰入額	11	13	1
補助金等	3,313	1,518	△1,732
委託費等	88	84	△4
運営費交付金	7	6	△0
特別会計への繰入	2,610	2,612	2
庁費等	138	115	△22
減価償却費	59	65	5
その他	23	27	3
本年度業務費用合計	6,402	4,656	△1,745

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,165	1,318	152
本年度業務費用合計(A)	△6,402	△4,656	1,754
財源合計(B)	6,430	4,653	△1,777
租税等財源	6,430	4,653	△1,777
無償所管換等	152	38	△113
資産評価差額	△27	0	28
本年度末資産・負債差額	1,318	1,354	35
(参考) (A) + (B)	28	△3	△31

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
業務収支	8	9	0
財源	6,434	4,656	△1,778
業務支出	△6,425	△4,646	1,778
財務収支	△8	△9	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	11,937 億円 (251 億円)
建物	9,639 億円 (260 億円)
工作物	1,520 億円 (△36 億円)
物品	528 億円 (△11 億円)
出資金	1,622 億円 (75 億円)
未払金	3,152 億円 (△88 億円)
退職給付引当金	53 億円 (△22 億円)
他会計繰入未済金	1,469 億円 (△22 億円)
(業務費用計算書)	1,551 億円 (△58 億円)
人件費	1,400 億円 (7 億円)
補助金等	15,817 億円 (△17,320 億円)
特別会計へ繰入	26,128 億円 (23 億円)
庁費等	1,159 億円 (△222 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・176 億円増加
土地…無償所管換等による増 260 億円
建物…減価償却等による減 △36 億円
物品…資産取得等による増 75 億円
出資金…評価差額等による減 △88 億円
(負債)・・・179 億円減少
未払金 △22 億円
退職給付引当金 △22 億円
他会計繰入未済金 △58 億円
その他の債務(リース債務等) △82 億円
- 業務費用計算書・・・17,453 億円減少
人件費 7 億円
補助金等 △17,320 億円
委託費 △35 億円
特別会計への繰入 23 億円
庁費等 △222 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △318 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 907 億円
…配賦財源 △18,687 億円
業務支出…補助金等 17,320 億円
…委託費 36 億円
…出資による支出 445 億円
財務収支…リース債務による支出 △8 億円

内閣府 令和4年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,462名、宮内庁 1,079名、公正取引委員会 859名、国家公安委員会 8,656名、個人情報保護委員会 200名、カジノ管理委員会 162名、金融庁 1,629名、消費者庁 385名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

歳入予算額	3,042,992 百万円
収納済歳入額	3,237,995 百万円
歳入予算額と収納済歳入額との差	195,003 百万円
歳出予算現額	13,269,822 百万円
支出済歳出額	8,019,421 百万円
不用額	3,096,669 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 309,185 億円、本年度公債発行額 65,998 億円、本年度利払費 1,762 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減		前年度	4年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	833	847	14	未払金	191	182	△8
貸付金	29	22	△6	賞与引当金	9	10	0
有形固定資産	1,323	1,356	32	退職給付引当金	149	147	△2
国有財産(公共用財産を除く)	1,168	1,193	25	その他の負債	32	24	△8
物品	154	162	7				
無形固定資産	10	11	0				
出資金	333	324	△8				
その他の資産	0	△0	△0				
				負債合計	383	364	△18
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	2,147	2,197	49
資産合計	2,531	2,562	30	負債及び資産・負債差額合計	2,531	2,562	30

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
人件費	140	140	0
賞与引当金等繰入額	21	23	1
補助金等	6,434	4,882	△1,551
交通安全対策特別交付金	50	45	△5
委託費等	94	90	△4
運営費交付金	7	6	△0
特別会計への繰入	4	2	△2
庁費等	139	117	△22
減価償却費	59	65	5
資産処分損益	3	2	△0
その他	20	24	△4
本年度業務費用合計	6,975	5,401	△1,574

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,756	2,147	391
本年度業務費用合計(A)	△6,975	△5,401	1,574
財源合計(B)	7,239	5,413	△1,826
租税等財源	6,439	4,661	△1,778
その他の財源	799	751	△47
無償所管換等	155	37	△118
資産評価差額	△27	0	28
本年度末資産・負債差額	2,147	2,197	49
(参考) (A) + (B)	263	11	△252

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	4年度	増減
業務収支	490	402	△87
財源	7,490	5,793	△1,696
業務支出	△7,000	△5,391	1,608
財務収支	△8	△9	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	481	392	△88
資金への繰入	△194	△107	86
翌年度歳入繰入	287	285	△2
資金本年度末残高	546	562	16
本年度末現金・預金残高	833	847	14

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	226 億円	(△66 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	11,937 億円	(251 億円)
土地	9,639 億円	(260 億円)
建物	1,520 億円	(△36 億円)
物品	1,625 億円	(75 億円)
出資金	3,245 億円	(△88 億円)
退職給付引当金	1,475 億円	(△23 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,408 億円	(6 億円)
補助金等	48,824 億円	(△15,515 億円)
交通安全対策特別交付金	458 億円	(△58 億円)
委託費等	901 億円	(△43 億円)
庁費等	1,171 億円	(0 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・305 億円増加
現金・預金・預金の増 142 億円
土地・・・無償所管換等による増 260 億円
建物・・・減価償却による減 △36 億円
出資金・・・評価差額等による増 △88 億円
(負債)・・・187 億円減少
未払金の減 △88 億円
退職給付引当金の減 △23 億円
その他の債務(リース債務等) △82 億円
- 業務費用計算書・・・15,746 億円減少
賞与引当金繰入額 6 億円
補助金等 △15,515 億円
交通安全対策特別交付金 △51 億円
委託費等 △43 億円
特別会計への繰入 △28 億円
庁費等 △221 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △2,514 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源・・・自己収入 △524 億円
・・・配賦財源 △18,701 億円
業務支出・・・補助金等 15,501 億円
・・・委託費 32 億円
・・・特別会計への繰入 28 億円
・・・出資による支出 445 億円
・・・庁費等 122 億円

内閣府 令和4年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人北方領土問題対策協会
沖縄振興開発金融公庫
預金保険機構
沖縄科学技術大学院大学学園
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあっている。

(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表をもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	847	8,649	7,801	未払金等	182	204	21
有価証券	-	1,350	1,350	保管金等	0	1	1
未収金等	0	3	2	賞与引当金	10	10	0
貸付金	22	1,128	1,106	沖縄振興開発金融公庫債	-	157	157
貸倒引当金	△1	△67	△66	預金保険機構債	-	1,071	1,071
有形固定資産	1,356	1,453	96	借入金	-	753	753
国有財産(公共用財産除く)	1,193	1,277	83	退職給付引当金	147	152	5
物品等	162	175	13	支払承諾等	-	1	1
無形固定資産	11	26	14	その他の負債	24	5,602	5,578
出資金	324	50	△273				
その他の資産	△0	59	58				
				負債合計	364	7,958	7,593
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	2,197	4,696	2,498
資産合計	2,562	12,654	10,092	負債及び資産・負債差額合計	2,562	12,654	10,092

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	140	164	23
賞与引当金等繰入額	23	24	0
補助金等	4,882	4,852	△29
委託費	80	239	158
交通安全対策特別交付金	45	45	-
減価償却費	65	76	11
貸倒引当金繰入額	4	8	3
支払利息	0	3	3
資産処分損益	2	3	0
その他の業務費用	155	553	399
本年度業務費用合計	5,401	5,971	570

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	2,147	3,982	1,835
本年度業務費用合計(A)	△5,401	△5,971	△570
財源合計(B)	5,413	6,576	1,163
租税等財源	4,661	4,661	0
その他の財源	751	758	6
独立行政法人等収入	-	1,156	1,156
資産評価差額等	37	△192	△229
その他資産・負債差額の増減	-	300	300
本年度末資産・負債差額	2,197	4,696	2,498
(参考) (A) + (B)	11	605	593

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	402	8,652	8,250
財源	5,793	14,840	9,046
業務支出	△5,366	△6,425	△1,058
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	277	277
財務収支	△9	△458	△448
本年度収支(業務収支+財務収支)	392	8,194	7,801
資金本年度末残高等	562	562	-
本年度末現金・預金残高	847	8,649	7,801

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…預金保険機構等 +7兆8,015億円
有価証券…預金保険機構等 +1兆3,504億円
貸付金 …沖縄振興開発金融公庫等 +1兆1,063億円
出資金 …連結による増 + 506億円
(負債)
預金保険機構債 + 1兆712億円
借入金 … 連結による増 + 7,535億円
その他の負債 … 連結による増 + 5兆5,785億円

2. 業務費用計算書
貸倒引当金繰入額…預金保険機構等における戻入益分等 + 32億円
その他の業務費用 … 連結による増 +6,105億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 5,930億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用… 連結による減 △6,137億円
独立行政法人等収入 … 連結による増 +1兆1,999億円

4. 区分別収支計算書
財源… 連結による増 + 9兆833億円
法人の営業活動によるキャッシュフロー 2,841億円
財務収支… 連結による減 △4,486億円